

〔東京都環境確保条例〕

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

(平成 18 年度版)

平成 18 年 10 月

東京都環境局都市地球環境部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	2
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	3
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	5
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	9
5 その他の地球温暖化対策の状況	11
6 その他	13

資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

1 . 一般電気事業者	
東京電力株式会社	14
2 . 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	22
株式会社エネット	30
サミットエナジー株式会社	38
GTFグリーンパワー株式会社	46
新日鉄エンジニアリング株式会社	54
新日本石油株式会社	62
ダイヤモンドパワー株式会社	70
株式会社ファーストエスコ	78
丸紅株式会社	83

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、平成 17 年 3 月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2004年度、2005年度の実績結果）及び「エネルギー環境計画書」（2006年度の実績内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、前年度及び本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	
株式会社エネット	
サミットエナジー株式会社	
GTFグリーンパワー株式会社	平成18年9月1日にジーティーエフ研究所より事業継承
新日鉄エンジニアリング株式会社	平成18年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承
新日本石油株式会社	
ダイヤモンドパワー株式会社	
株式会社ファーストエスコ	平成18年10月1日より都内に電力供給開始。本年度はエネルギー環境計画書のみ。
丸紅株式会社	

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。(提出期限：エネルギー環境計画書は7月末日、エネルギー状況報告書は6月末日。)

本年度は、一般電気事業者一社及び特定規模電気事業者九社より提出を受けました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

種別	事業者名	2005年度		2006年度		自社等の発電設備	備考
		エネルギー状況報告書	エネルギー環境計画書	エネルギー状況報告書	エネルギー環境計画書		
一般電気事業者	東京電力株式会社					有	
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社					無	
	株式会社エネット					有	
	サミットエナジー株式会社					有	
	GTFグリーンパワー株式会社					有	2006年9月1日にジーティーエフ研究所より事業継承
	新日鉄エンジニアリング株式会社					有	2006年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承
	新日本石油株式会社					有	
	ダイヤモンドパワー株式会社					有	
	株式会社ファーストエスコ	-	-	-		有	2006年10月1日より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社					無		

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力株式会社	地球温暖化防止のため、原子力発電の安全安定運転、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大などを通じて、CO2 など温室効果ガスの排出抑制に努めるほか、経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及を通じて、電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献するとともに、日常業務における省エネルギー、省資源活動の定着に努める。等
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	・電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討する。
	株式会社エネット	・2008 年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高める。 ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行う。
	サミットエナジー株式会社	・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進。 ・地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2 排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に努める。
	GTFグリーンパワー株式会社	・バイオマス系新燃料の導入を検討中。環境に配慮した新しいPPSビジネスを指向。発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上を図るとともに燃料使用量を削減する。 ・自治体からの一般廃棄物発電からの電力を積極的に購入していく。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	エネルギーの効率化はもとより、長期的・グローバルな温暖化防止の技術開発にチャレンジする。 将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO2 分離・貯留などの技術開発にも積極的に取組んでいく。
	新日本石油株式会社	・2008 年 4 月に川崎天然ガス発電が運転を開始し、同社より電力を調達する。 ・2007 年度中の運転開始を目指して風力発電の検討を行っている。 ・将来的にはバイオマス発電等風力以外の再生可能エネルギーの検討を行う。
	ダイヤモンドパワー株式会社	・天然ガス利用の拡大をはかる。 ・負荷率の向上に努め熱効率を向上せしめ、結果として燃料使用量即ち CO2 削減に努力する。 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入に努力する。バイオマス発電からの電力購入にも力を入れる。
	株式会社ファーストエスコ	子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用する。 木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO2 排出量の削減に努める。
	丸紅株式会社	・長野県に水力発電所を保有。 ・バイオマス発電設備より電力を購入している。 ・環境負荷の低い電源構成を目指す。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力株式会社	全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に CSR 委員会、同環境管理部会(部会長:副社長)を設置。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェックアンドレビューを行っている。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	・社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業に就いても同チームを中心に情報の収集管理を行う。
	株式会社エネット	・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けている。このチームにおいては、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っている。
	サミットエナジー株式会社	・関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。 ・親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱地球環境部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進している。
	GTFグリーンパワー株式会社	・お客様にエネルギーソリューションを提案する「ソリューション部」が環境対策を管理。ソリューション部では、自社の発電所での発電効率向上や、CO2 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っている。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO2 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかるための企画と実施を行っている。
	新日本石油株式会社	・エネルギーソリューション総括部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同でPPS事業用の発電設備の企画、発電所の運転効率化、CO2 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画と実行を行っている。
	ダイヤモンドパワー株式会社	・電力開発グループにて温室効果ガス抑制にかかわる目標・措置を担当してゆく。 ・関連会社での発電効率向上、CO2 排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、対策に努める。
	株式会社ファーストエスコ	木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力ビジネス部が連携して発電所の効率的な運用を行っていく。
丸紅株式会社	・長野県に保有している水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたい。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定。 ・風力発電設備の開発をさらに進め、将来的にはその電力を小売事業の供給電力として導入していきたい。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂排出係数等の推移について

全電源CO₂排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者のCO₂排出量、排出係数及び把握率は以下の通りです。

なお、各社ともCO₂排出量・排出係数は、都内に限定することが困難であったため、東京都内を含む一般電気事業者管内での電気の供給に係る値が提出されました。電気のCO₂排出係数を低減させたのは、9社中6社となっています。

把握率は各社とも昨年度と比較して向上し、概ね90%を超えています。

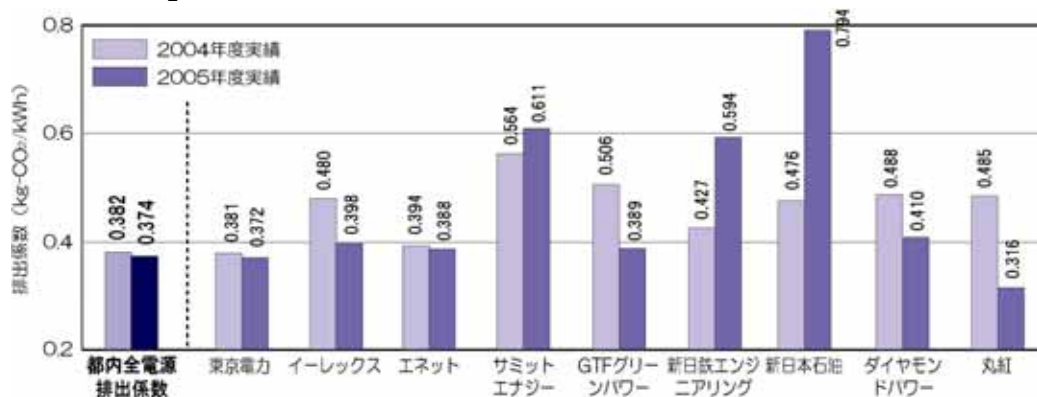
表 全電源CO₂排出係数の計画値及び実績値の推移

種別	事業者名	2004年度実績			2005年度実績			2006年度計画	2010年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*
一般電気事業者	東京電力株式会社	109,200	0.381	99%	107,300	0.372	99%	0.372 以下	0.31程度	極力低減
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	359	0.480	84%	326	0.398	91%	0.386	0.376	2010年度 比10%削減
	株式会社エネット	735	0.394	97%	1,021	0.388	96%	0.392	0.383	2010年度 値以下
	サミットエナジー株式会社	150	0.564	41%	391	0.611	100%	0.575	0.575 以下	0.575 以下
	GTFグリーンパワー株式会社	157	0.506	95%	243	0.389	92%	0.349	0.200	2010年度 比5%削減
	新日鉄エンジニアリング株式会社	356	0.427	96%	856	0.594	100%	0.615	0.671	2010年度 比10%削減
	新日本石油株式会社	37	0.476	100%	174	0.794	100%	0.998	0.461	2010年度 以下
	ダイヤモンドパワー株式会社	488	0.488	38%	577	0.410	88%	0.410	0.410 以下	0.410 以下
	株式会社ファーストエスコ	-	-	-	-	-	-	0.263	0.278	2010年度 値以下
	丸紅株式会社	47	0.485	49%	43	0.316	95%	0.325	0.325	現在の水準 を維持
合計値・都内全電源排出係数 都内全電源把握率		111,529	(0.382)	99%	110,966	(0.374)	99%			

(注1) 排出係数の単位：kg-CO₂/kWh

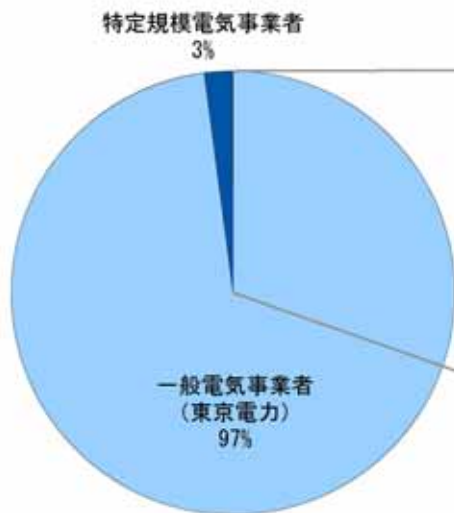
(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。詳しくは「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.15をご参照ください。

各事業者のCO₂排出係数

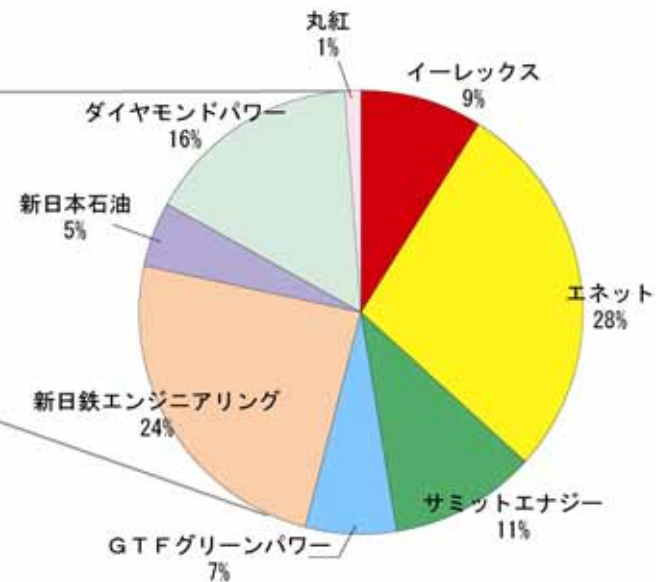


各事業者及び都内全電源のCO₂排出係数

CO₂排出量の割合
(一般電気事業者／特定規模電気事業者)



CO₂排出量の割合
(特定規模電気事業者)



CO₂排出量の割合 (2005年度)

都内全電源CO₂排出係数の改善による効果について

2004年度の都内電気使用量は、849億kWh(注1)となっています。

この電気の発電によって生じたCO₂排出量は、

$$849 \text{ (億kWh)} \times 0.382 \text{ (kg-CO}_2\text{/kWh)} = 3243 \text{ (万t-CO}_2\text{)}$$

となります。2005年度の都内使用量が2004年度と同じと仮定すると、CO₂排出量は

$$849 \text{ (億kWh)} \times 0.374 \text{ (kg-CO}_2\text{/kWh)} = 3175 \text{ (万t-CO}_2\text{)}$$

となり、各事業者の努力により約 68万トンのCO₂排出量の削減に貢献したこととなります。

(注1) 平成18年度都内における温室効果ガス排出量総合調査(暫定値)による

(注2) 都内全電源CO₂排出係数は、以下の方法により計算した。

$$(\text{都内全電源CO}_2\text{排出係数}) = (\text{全社CO}_2\text{排出量}) / (\text{各社排出量} / \text{各社排出係数})$$

各事業者の供給電力量

各事業者の供給電力量は、以下の方法により計算しました。

$$\begin{aligned}
 & \text{(供給電力量：百万 kWh)} = \frac{\text{(CO}_2\text{排出量：千t)}}{\text{(CO}_2\text{排出係数：kg-CO}_2\text{/kWh)}} \\
 & \hspace{10em} \text{(CO}_2\text{排出量：千t)}
 \end{aligned}$$

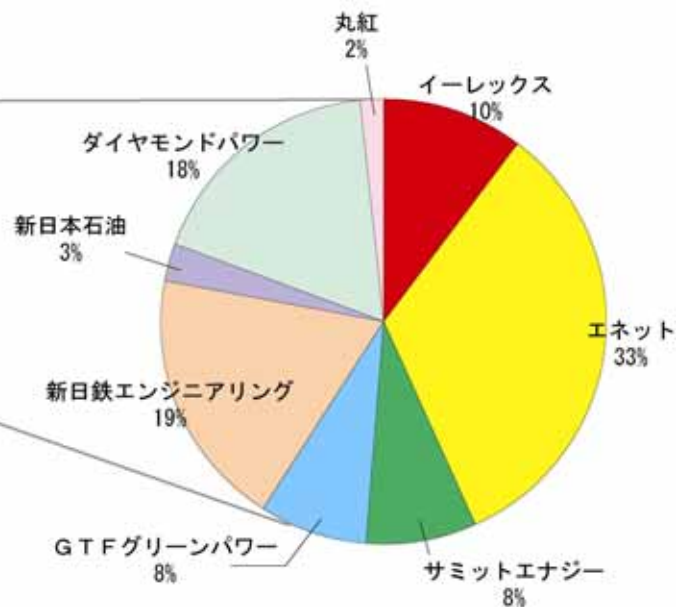
表 各社の供給電力量の推計値

	CO ₂ 排出量 千t	CO ₂ 排出係数 kg-CO ₂ /kWh	供給電力量 百万kWh
東京電力株式会社	107,300	0.372	288,441
イーレックス株式会社	326	0.398	819
株式会社エネット	1,021	0.388	2,631
サミットエナジー株式会社	391	0.611	640
GTFグリーンパワー株式会社	243	0.389	625
新日鉄エンジニアリング株式会社	892	0.594	1,502
新日本石油株式会社	173	0.794	218
ダイヤモンドパワー株式会社	577	0.410	1,407
丸紅株式会社	43	0.316	136
全社計	110,966	0.374	296,419

供給電力量の割合
(一般電気事業者/特定規模電気事業者)



供給電力量の割合
(特定規模電気事業者)



供給電力量の割合 (2005 年度)

火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有のものも含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2004年度および2005年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2004年度と比較して効率の良くなっている事業所もありますが、反面、高くなっている事業所もあることがわかります。

表 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2004年度	2005年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	0.554
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0.513	0.377
	株式会社エネット	0.464	0.388
	サミットエナジー株式会社	0.516	0.639
	GTFグリーンパワー株式会社	0.736	0.335
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0.482	0.655
	新日本石油株式会社	0.489	1.014
	ダイヤモンドパワー株式会社	-	0.396
	株式会社ファーストエスコ	-	-
	丸紅株式会社	-	0.241

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2005年度には3つの事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っており、当年度は新たに1事業者が再生可能エネルギーによる電力供給を行う見込みとなっています。

また、各社ともRPS法に関連して環境価値の確保を行っています。

自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

表 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2004年度実績		2005年度実績		2006年度計画		2010年度計画		2020年度計画	
		発電量 百万 kWh	導入率	発電量 百万 kWh	導入率	発電量 百万 kWh	導入率	発電量 百万 kWh	導入率	発電量	導入率
一般電気事業者	東京電力株式会社	10,857	3.80%	9,706	3.30%	10,105	3.40%	10,107	3.30%	極力活用	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	株式会社エネット	0	0.00%	1,407	0.40%	4,000	0.11%	4,000	0.06%	4000	0.06%
	サミットエナジー株式会社	0	0.00%	91,153	15.94%	94,835	16.21%	94,835	16.21%	94835	16.21%
	GTFグリーンパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	500	0.06%	4000	0.50%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	46,900	4.07%	2010年度比 2倍程度	
	新日本石油株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上
	ダイヤモンドパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入を検討	-	導入を検討	-
	株式会社ファーストエスコ	-	-	-	-	37,462	82.65%	80,000	30.69%	改善に努める	-
	丸紅株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入率5%以上	5%

再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

表 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2004 年度実績		2005 年度実績		2006 年度計画		2010 年度計画		2020 年度計画	
		確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率
一般電気事業者	東京電力株式会社	16,694 百万 kWh	5.80%	15,336 百万 kWh	5.30%	15,774 百万 kWh	5.50%	18,615 百万 kWh	6.20%	極力活用	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	153	0.02%	590	0.07%	1,340	0.17%	26,000	1.35%	2010 年度比 2 倍程度確保	
	株式会社エネット	8,639	0.46%	22,300	0.85%	30,000	0.88%	97,000	1.35%	2010 年度以上	
	サミットエナジー株式会社	18,975	7.15%	19,943	3.13%	13,757	1.95%	11,826	1.35%	11826	1.35%
	GTF グリーンパワー株式会社	422	0.14%	0	0.00%	1,000	0.16%	11,000	1.35%	11000	1.35%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	281	0.03%	721	0.08%	1,505	0.09%	23,428	1.35%	2010 年度比 2 倍程度まで拡大	
	新日本石油株式会社	46	0.06%	61	0.03%	382	0.17%	25,887	1.35%	2010 年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	563	0.06%	951	0.06%	2,689	0.12%	32,000	1.35%	2010 年度以上	
	株式会社ファーストエスコ	-	-	-	-	64	0.09%	1,900	1.05%	2010 年度値以上	
丸紅株式会社	29	0.03%	65	0.05%	205	0.12%	1,200	1.35%	2010 年度以上確保		

5 その他の地球温暖化対策の状況

未利用エネルギー等の発電量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による発電実績および計画を以下に示します。

平成16年度には5つの事業者、平成17年度には6つの事業者が未利用エネルギー等による電力供給を行っています。

表 未利用エネルギー等の発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2004年度実績		2005年度実績		2006年度計画		2010年度計画		2020年度計画	
		発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率
一般電気事業者	東京電力株式会社	4,2145 百万 kWh	1.40%	4,407 百万 kWh	1.50%	3,657 百万 kWh	1.30%	3,779 百万 kWh	1.10%	極力活用	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0.00%	2	0.00%	0	0.00%	300,000	15.00%	2010年度比2倍程度確保	
	株式会社エネット	43,593	2.28%	103,088	3.78%	53,000	1.50%	140,000	1.87%	導入に向け努力する	
	サミットエナジー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	GTFグリーンパワー株式会社	5,538	1.74%	47,495	7.45%	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0.00%	12,156	0.73%	0	0.00%	0	0.00%	0	0
	新日本石油株式会社	25,693	32.31%	10,243	4.54%	9,110	2.67%	229,102	12.00%	2010年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	78,489	7.85%	0	0.00%	8,401	0.39%	当年度以上		2010年度以上	
	株式会社ファーストエスコ	-	-	-	-	0	0.00%	導入に向け努力する		導入に向け努力する	
丸紅株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け鋭意検討		

火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

平成16年度には5つの事業者、平成17年度には6つの事業者が未利用エネルギー等による電力供給を行っています。

表 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力株式会社	コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求している。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	自社及び子会社で保有する火力発電所はない。
	株式会社エネット	親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現。自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上を図り、平均で40%を超える熱効率を達成。コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでいる。
	サミットエナジー株式会社	・サミット美浜パワー(株): ガスタービンの高負荷率運転(75%以上)を実施することで、熱効率向上に取り組んでいる。また、蒸気の配管内の凝縮水を自動的に排出するドレントラップという装置を使用し、配管内の水をこまめに排出することで、不良動作を防止し高効率運転ができるよう取り組んでいる。 ・サミット明星パワー(株): 木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めている。 ・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っている。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替えることで、磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでいる。
	GTFグリーンパワー株式会社	自社火力発電所のコンバインド化改良工事を完了し最大送電端効率42%超の熱効率運転が可能となった。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	・H17年度実績で、NSエネルギー袖ヶ浦の熱効率は約35%となっているが、今後冬季に換気ブロー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端効率の向上を図る予定。
	新日本石油株式会社	新日本石油精製根岸製油所および新日本石油化学川崎事業所では熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努めている。
	ダイヤモンドパワー株式会社	・現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。 ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	株式会社ファーストエスコ	(本年度は状況報告書を提出していない)
	丸紅株式会社	自社および子会社で所有する火力発電所はない。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー状況報告書をご参照ください。

6 その他

発電施設の現場確認

一般電気事業者 1 社および特定規模電気事業者 9 社について、各事業者につき 1 施設を対象として発電施設の現場確認を行いました。

現場確認では、以下のような内容を調査しています。

発電所の発電出力

発電機の銘板等により確認

燃料の種類

燃料保管施設や供給設備の確認

燃料使用量

発電所での燃料納入伝票等により確認

送出電力量

発電所での記録と事業者の報告とを照合

発電所の視察

発電施設の設備等の視察

など

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

ガイドラインの作成

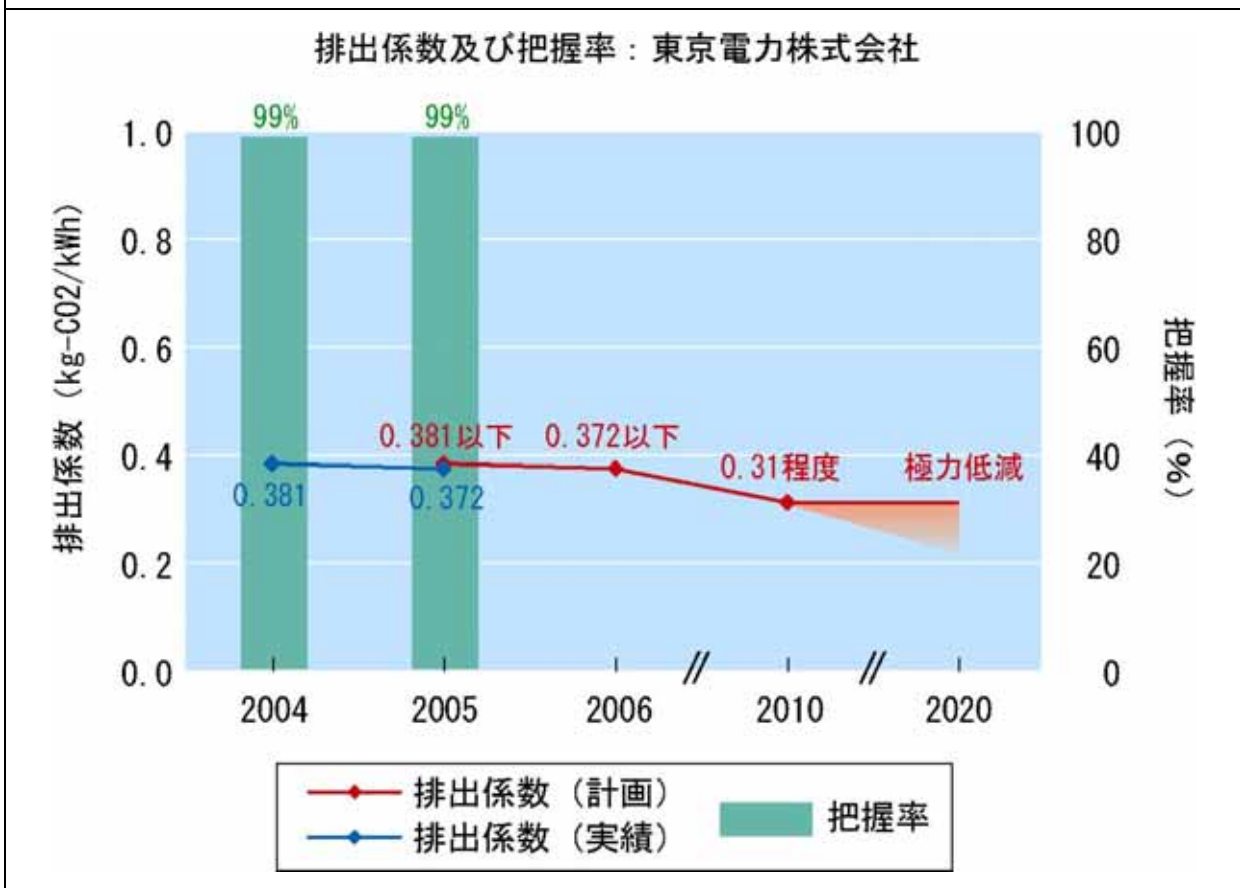
エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、本年度、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

東京電力株式会社

データシート

事業者名		東京電力株式会社						
報告値の概要								
		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.381	0.381以下に低減	0.372	0.372以下に低減	0.31程度	極力低減
	把握率	%	99%		99%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-		0.554			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	16,694,249	15,702,000	15,335,689	15,774,000	18,615,000	極力活用
	確保率	%	5.80%	5.50%	5.30%	5.50%	6.20%	-
再生可能エネルギーによる発電量	発電量	千kWh	10,856,661	10,216,000	9,706,466	10,105,000	10,107,000	極力活用
	導入率	%	3.80%	3.60%	3.30%	3.40%	3.30%	-
未利用エネルギー等による発電量	発電量	千kWh	4,214,856	3,971,000	4,407,155	3,657,000	3,779,000	極力活用
	導入率	%	1.40%	1.40%	1.50%	1.30%	1.10%	-



エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 勝保 恒久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆ 資本金: 6,764 億円</p> <p>◆ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆ 発電設備:</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>161 箇所</td> <td>899 万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26 箇所</td> <td>3,554 万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3 箇所</td> <td>1,731 万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1 箇所</td> <td>0.1 万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>191 箇所</td> <td>6,184 万kW</td> </tr> </table> <p>◆ 契約口数: 2,780 万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆ 販売電力量: 2,887 億kWh (2005年度)</p> <p>◆ 最大電力: 6,430 万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆ 取締役会長: 田村滋美</p> <p>◆ 取締役社長: 勝保恒久</p>	・水力発電所	161 箇所	899 万kW	・火力発電所<地熱含む>	26 箇所	3,554 万kW	・原子力発電所	3 箇所	1,731 万kW	・風力発電所	1 箇所	0.1 万kW(500kW)	<合計>	191 箇所	6,184 万kW
・水力発電所	161 箇所	899 万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26 箇所	3,554 万kW														
・原子力発電所	3 箇所	1,731 万kW														
・風力発電所	1 箇所	0.1 万kW(500kW)														
<合計>	191 箇所	6,184 万kW														

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	ikuo.nishimura@tepcoco.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	ikuo.nishimura@tepcoco.jp

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年08月07日		～	2007年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

< 中期経営方針 経営ビジョン2010(平成16年10月)>
 地球環境貢献目標 : CO2排出原単位を1990年度比で20%削減(2010年度)
 < 平成18年度 環境方針(地球温暖化関連部分 抜粋)>
 ◆地球温暖化防止のため、原子力発電の安全安定運転、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大などを通じて、CO2など温室効果ガスの排出抑制に努める。
 ◆経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及を通じて、電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献するとともに、日常業務における省エネルギー、省資源活動の定着に努める。
 ◆常に先進の技術を追求・開発し、その成果と資源を活かして、国際社会との強調のもと、地球レベルでの環境保全、省エネルギー・省資源活動に貢献する。
 ◆環境・エネルギー教育支援活動を充実するとともに、環境に配慮したライフスタイルへの変革など身近な温暖化防止策や、社会システムの変革による民生・運輸部門からのCO2排出削減方策について、広く社会に提言する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下にCSR委員会、同環境管理部会(部会長:副社長)を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議・推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェックアンドレビューを行っています。
 支店、発電所等の各店舗では、店長を「店舗の環境管理の最高責任者」として、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会は、店舗の環境方針や環境管理計画の立案・審議・環境管理のチェック・アンド・レビューを行います。
 本店関係各部及び支店、発電所等の店舗に約60名の環境担当を配置しています。各店舗の環境担当は、店長の補佐、各地域における環境保全対策や共生活動の推進を担い共に、環境マネジメントシステムの中核者として活躍しています。本店各部と各店舗は、双方の環境担当を中心として互いに連携しつつ、環境への配慮に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372kg-CO ₂ /kWh 以下に低減	1990年比で20%削減 (0.31kg-CO ₂ /kWh程度)	極力低減
前年度の計画における目標値	0.381kg-CO ₂ /kWh 以下に低減	1990年比で20%削減 (0.31kg-CO ₂ /kWh程度)	極力低減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当年度:2010年度の目標に向け、前年度実績0.372kg-CO₂/kWhを更に低減したいと考えています。
 ◆2010年度:中期経営方針「経営ビジョン2010」で「CO2排出原単位を1990年比で20%削減」の目標を掲げています。原子力発電の安全安定運転、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大、京都メカニズムの活用等を通じ、目標達成に最大限努力したいと考えています。
 ◆長期的目標年度:2010年以降も引き続き、供給する電気のCO2排出原単位を極力低減し、地球温暖化防止に貢献して行きたいと考えています。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	10,105×10 ³	3.40%	10,107×10 ³	3.30%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	10,216×10 ³	3.60%	10,108×10 ³	3.30%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆2010年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、自社等において極力再生可能エネルギーを活用するように努めます。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	15,774×10 ³	5.50%	18,615×10 ³	6.20%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	15,702×10 ³	5.50%	18,634×10 ³	6.20%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆2010年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めてまいります。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	3,657×10 ³	1.30%	3,779×10 ³	1.10%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	3,971×10 ³	1.40%	3,899×10 ³	1.30%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆2010年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力未利用エネルギーを活用するように努めてまいります。長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

コンバインドサイクル（CC）発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してきました。2005年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル（ACC）発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、前年度を0.1ポイント上回る42.0%となりました。今後もACC発電設備の効率的な運用および1,450℃級コンバインドサイクル（MACC）発電設備の順次運転開始、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。

なお、当該年度については、引き続き維持管理に努め、前年度実績42.0%の維持・向上を目指します。2010年度については熱効率42.4%以上を目指す所存です。また、長期的にも火力発電熱効率の維持・向上に努めていきますが、定量的な数値は設定していません。

※上記いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆2005年度におけるヒートポンプやエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客様の効率的な電力使用によるCO₂削減効果は約41万tとなり、これは森林の1年間のCO₂吸収量約2.7万ha（JR山手線内の面積の約3.9倍）に相当します。

◆2004年7月より民生部門のCO₂削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO₂削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO₂削減量1tあたり600円（5年分）をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始しました。2005年度までのCO₂削減効果は約29,000tです。

◆エネルギー使用量を入力するとCO₂排出量をグラフで確認できる「CO₂家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO₂削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱する「CO₂ダイエット」活動を展開し、平成16年度には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。またマス媒体や検針票裏面、パンフレットなどにより、省エネ情報を提供しています。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

◆2000～2005年度に当社の事務所内電気使用量15%削減、生活用水使用量15%削減、車両燃費20%削減、コピープリンタ用紙購入量50%削減との目標を掲げ、取組みを進めています。2005年度は、電気使用量と生活用水使用量は最終目標を前倒しで達成し、これらにより約4万tのCO₂排出が削減されました。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2005年度は92%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF₆は「2005年度に機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めています。2005年度は機器点検、撤去時の回収を徹底し、目標を達成しました。

◆2000年に豪州植林プロジェクトを開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2010年度に1990年度比でCO₂排出係数を20%削減という経営目標の達成を目指しております。

エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年07月07日		～	2007年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	109,200	107,300

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.381	0.372	99%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	(0.554)	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2010年度に1990年度比20%削減との目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。17年度は原子力利用率の改善(61.7→66.4%)等により2.4%低減しました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には当社は原子力、水力、火力等の全電源をベストミックスした電気をお届けしております。把握率は99%ですが、未把握分も適切に推計した上で総排出量を算定しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
10,856,661	3.80%	9,706,466	3.30%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2005年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所57箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計152箇所、出力では218.5万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めています。なお昨年度に比べた発電量の減少は、水力発電所の出水率が低下(110.5%→94.2%)したことによるものです(2004年度に比べて11億kWh減少)。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
16,694,249	5.80%	15,335,689	5.30%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。また、事業用の風力発電については、長期的かつ安定的に購入する事業用風力メニューを設定しています。更に、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,214,856	1.40%	4,407,155	1.50%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してきました。2005年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、前年度を0.1ポイント上回る42.0%となりました。今後もACC発電設備の効率的な運用および1,450℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備の順次運転開始、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。また、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所です。石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

なお、都内に立地している火力発電所に係る平成17年度の熱効率は、以下のとおりでした。

- ・大井火力発電所: 38.2%
- ・品川火力発電所: 49.1%

* 上記いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

2005年度におけるヒートポンプやエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約41万tとなりました。これは森林の1年間のCO2吸収量約2.7万ha(JR山手線内の面積の約3.9倍)に相当します。

◆2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO2削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始しました。2005年度までのCO2削減効果は約29,000tとなりました。

◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱する「CO2ダイエット」活動を展開し、平成16年度には「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。またマス媒体や検針票裏面、パンフレットなどにより、省エネ情報を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2000～2005年度に当社の事務所内電気使用量15%削減、生活用水使用量15%削減、車両燃費20%削減、コピープリンタ用紙購入量50%削減との目標を掲げ、取組みを進めています。2005年度は、電気使用量と生活用水使用量は最終目標を前倒して達成しました。これらにより約4万tのCO2排出が削減されました。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2005年度は92%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「2005年度に機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めています。2005年度には、機器点検、撤去時の回収を徹底し、目標を達成しました。

◆2000年に蒙州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2010年度に1990年度比でCO2排出係数を20%削減という経営目標の達成を目指しております。

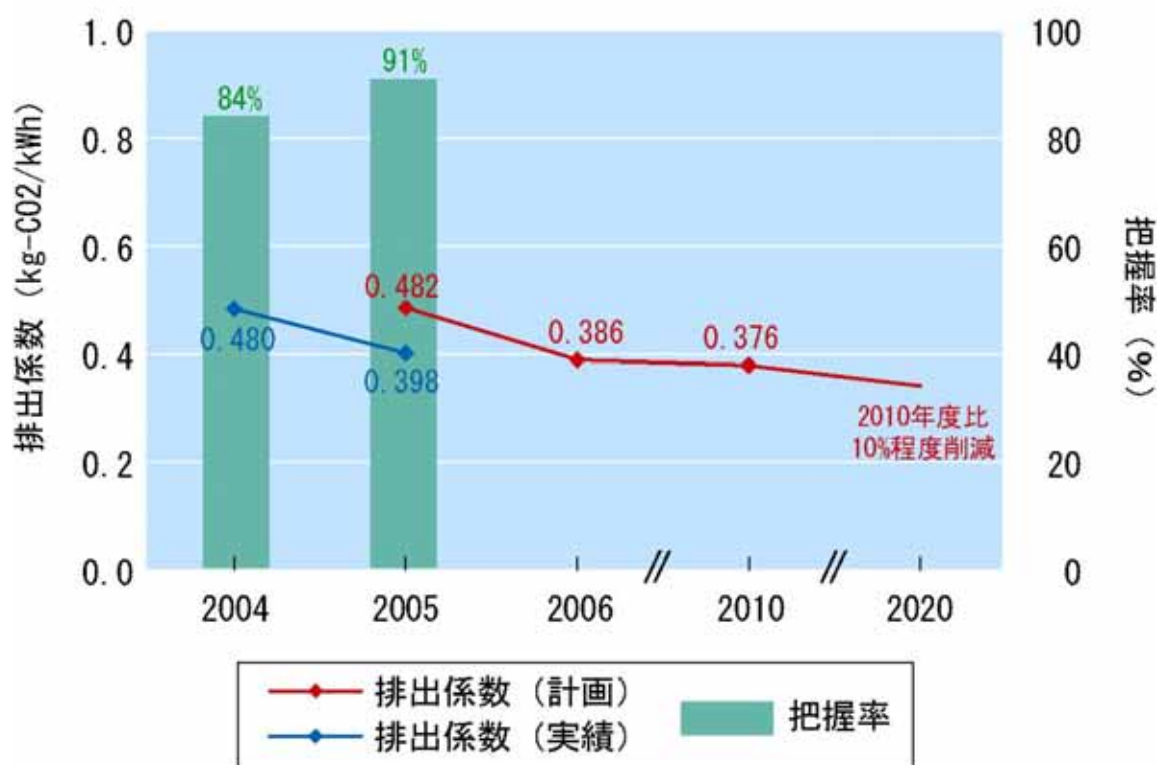
2. 特定規模電気事業者（50音順）

イーレックス株式会社

データシート

事業者名		イーレックス株式会社						
報告値の概要								
		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.480	0.482	0.398	0.386	0.376	2010年度比10% 程度削減
	把握率	%	84%		91%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.513		0.377			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	153	724	590	1,340	26,000	2010年度比2倍 程度確保
	確保率	%	0.02%	0.09%	0.07%	0.17%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	2	0	300,000	2010年度比2倍 程度発電
	導入率	%	0%	0%	0.00%	0%	15.00%	-

排出係数及び把握率：イーレックス株式会社



エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電気事業者として、主として発電事業者からの長期契約ベースの電力仕入れに基づき、官公庁、大学、大規模オフィスビル等大口需要家向けを中心とした電力自由化対象需要家向けに電力販売を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		企画部環境対策チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年09月28日		～	2007年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討します。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様に対して省エネ推進を積極的にサポートします。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電事業取組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業に就いても同チームを中心に情報の収集管理を行います。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業活動に当たってはCO₂排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.386	0.376	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.482	0.470	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 電力調達先である電気事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。 一般廃棄物発電事業者からの電力購入を積極的に検討します。

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状では、再生可能エネルギーを利用した発電所の導入は予定しておりません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,340	0.17%	26,000	1.35%	2010年度比 2倍程度確保	-
前年度の計画における目標値	724	0.09%	26,000	1.35%	2010年度比 2倍程度確保	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標を達成を図る所存です。
- ・就中、一般廃棄物発電からの電力購入を積極的に検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	300,000	15.00%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	300,000	15.00%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス、副生ガス等を燃料とする電源の調達計画を推進します。

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給等を取り込んだ高効率発電を追求します。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引続き、省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、地球温暖化対策推進のための情報等の提供を行います。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

・事業展開に当たり、京都メカニズムの将来的な活用を積極的に検討します。
・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー、レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用します。

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁、大学、大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画部環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年07月01日		～	2007年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	359	326

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.480	0.398	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.513	0.377	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を徹底します。
(前年度の実績は主力の発電設備についてCO₂排出係数の算定にコジェネレーションの計算方法を適用しました)

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、再生可能エネルギーによる発電はありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
153	0.02%	590	0.07%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2005年度は全量他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	2	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

副生ガスを燃料の一部として利用している発電設備から若干の供給を受けています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

昨年度に引き続き、需要家の皆様にデマンドコントロール(省エネ)の働きかけとご相談に応じております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

昨年度に引き続き

- ・営業時には、できる限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しています。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し会社として「COOL BIZ -クール・ビズ-」を実行しています。

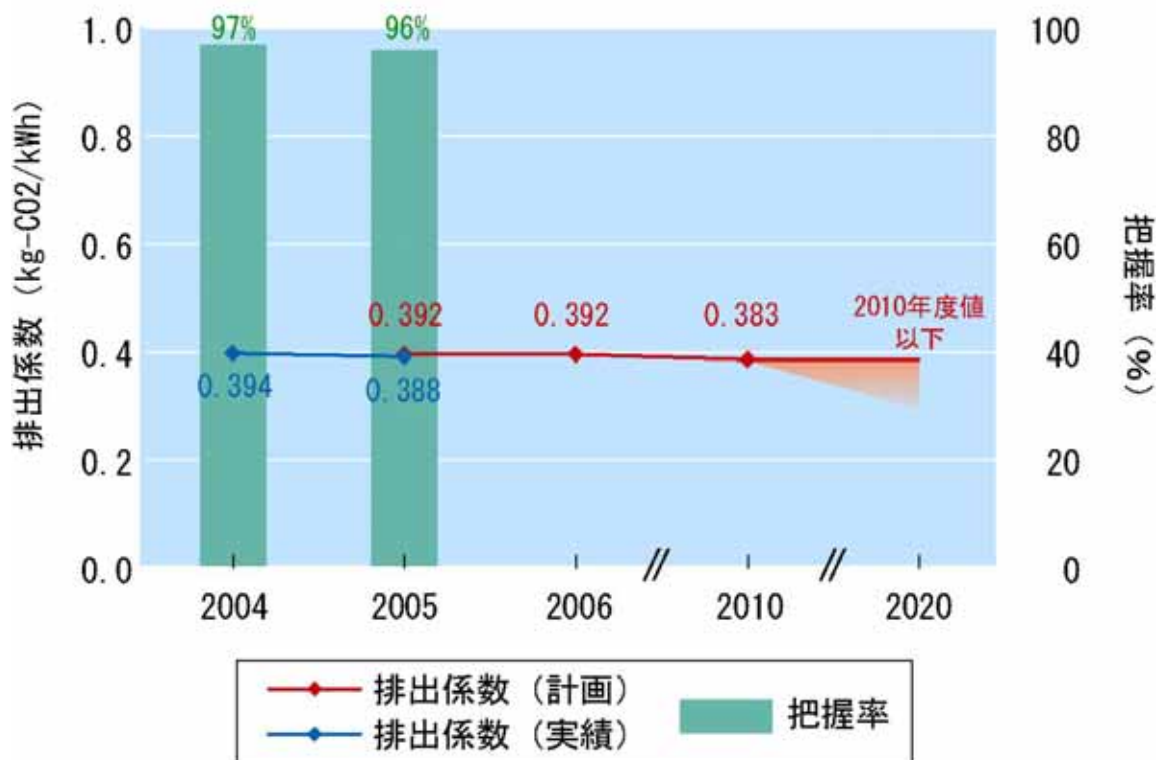
株式会社エネット
データシート

事業者名 株式会社エネット

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.394	0.392	0.388	0.392	0.383	2010年度値以
	把握率	%	97%		96%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.464		0.388			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	8,639	15,422	22,300	30,000	97,000	2010年度以上
	確保率	%	0.46%	0.69%	0.85%	0.88%	1.35%	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	1,407	4,000	4,000	4,000
	導入率	%	0%	0%	0.40%	1.03%	1.75%	1.75%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	43,593	140,000	103,088	53,000	140,000	導入に向け努力 する
	導入率	%	2.28%	6.25%	3.78%	1.50%	1.87%	導入に向け努力 する

排出係数及び把握率：株式会社エネット



エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に東北、関東、関西、中国エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年09月25日		～	2007年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2008年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・2005年度においては、親会社の風力発電設備からの調達を開始しました。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を徹底とともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.392	0.383	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.392	0.383	2010年度値以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 親会社と連携し、2010年度までに高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達することにより、CO₂排出係数を改善します。

- 2010年度以降も、国の政策に従い、排出係数の削減に努めてまいります。

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	1.03%	4,000	1.75%	4,000	1.75%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。なお、当年度の計画より、当発電所を自社等発電所扱いとしております。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	0.88%	97,000	1.35%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	15,422	0.69%	74,000	1.35%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 全電気事業者の中でRPS利用目標率がトップランナーである弊社は、自社等発電所に加え、他社のバイオマス発電等から再生可能エネルギーを調達し、RPS法に定められた義務の履行を達成していく予定です。

■ 2010年度以降も、国の政策にもとづき、事業の拡大に合わせた再生可能エネルギーの調達を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	53,000	1.50%	140,000	1.87%	導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	140,000	6.25%	140,000	2.25%	導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は、現在のところ10万kW級のガスタービン・コンバインドサイクル方式による高効率のシステムですが、2008年度以降に加わる予定の新規大型天然ガス火力は、30～40万kW級の発電機により構成され、更に高い効率を実現します。

■ 稼働中の自社等火力発電所（天然ガスおよび石油）は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより現在でも平均で40%を超える熱効率を達成しております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2010年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■ 現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 2001年の事業開始以来実施している、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を、今後も継続して行ってまいります。

■ 弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共交通機関を利用することとしていますが、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に東北、関東、関西エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年09月25日		～	2007年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.ennet.co.jp			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	735	1,021

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.394	0.388	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.464	0.388	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、自社等発電所である親会社の東京ガスの風力発電所、東京都の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源及び火力発電のCO₂排出係数共に0.4を下回り、また排出係数の削減を実現しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	1,407	0.40%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆自社等発電所として、2005年度から親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達開始いたしました。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
8,639	0.46%	22,300	0.85%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆全電気事業者の中で最も高い利用目標率である弊社は、自社等発電所に加え、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、義務を履行しております。

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
43,593	2.28%	103,088	3.78%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆東京都の清掃工場からの廃棄物の焼却による発電電力や、他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上を図り、平均で40%を超える熱効率を達成しています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆お客様に対し、電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスを開始し、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高めめに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

サミットエナジー株式会社

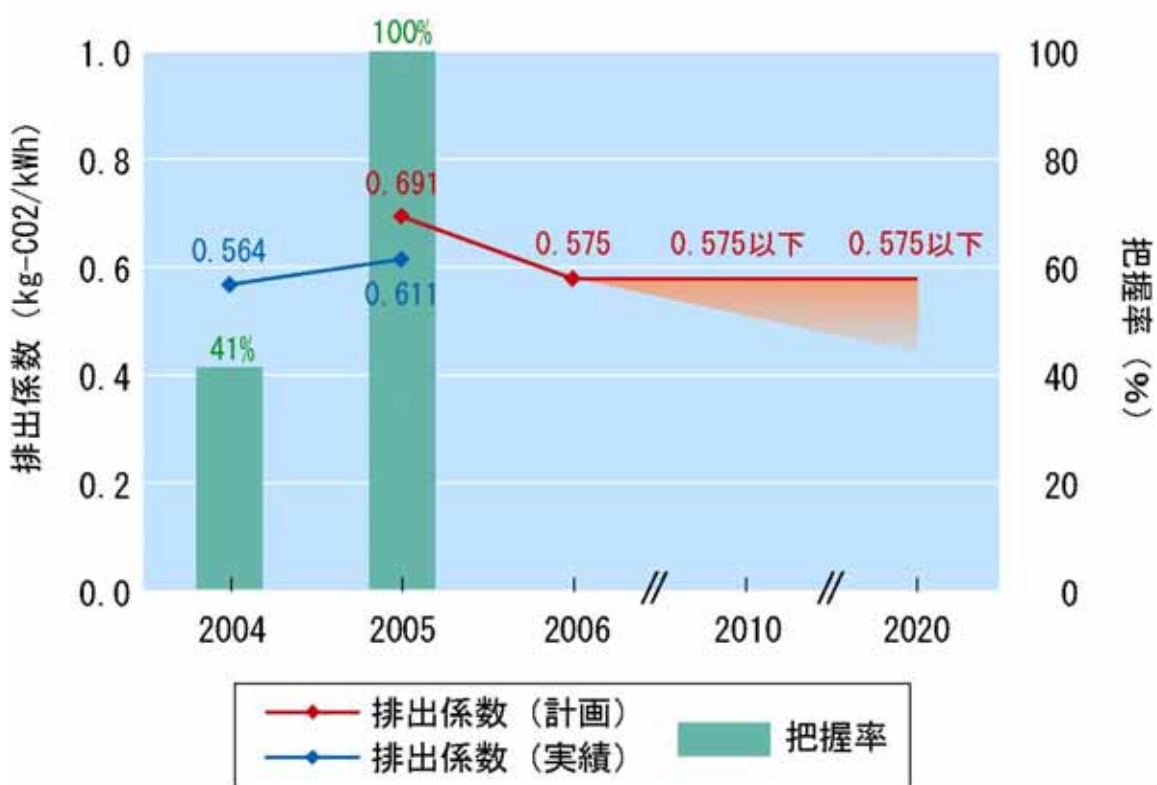
データシート

事業者名 サミットエナジー株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.564	0.691	0.611	0.575	0.575以下	0.575以下
	把握率	%	41%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.516		0.639			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	18,975	5,271	19,943	13,757	11,826	11,826
	確保率	%	7.15%	0.95%	3.13%	1.95%	1.35%	1.35%
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	91,153	94,835	94,835	94,835
	導入率	%	0%	0%	15.94%	16.21%	16.21%	16.21%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

排出係数及び把握率：サミットエナジー株式会社



エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を実施しております。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月から東京電力管内で、2005年7月から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年07月01日		～	2007年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11	
		閲覧可能時間:	9:30～17:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー艘における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社親会社(サミットエナジーホールディングス艘)所有のサミット明星パワー艘は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事艘グループの一員として、住友商事艘地球環境部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.575	0.575以下	0.575以下
前年度の計画における目標値	0.691		

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーである風力・小水力発電所等からの電力購入を検討しております。

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	94,835	16.21%	94,835	16.21%	94,835	16.21%
前年度の計画における目標値	0	0.00%				

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引き続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	13,757	1.95%	11,826	1.35%	11,826	1.35%
前年度の計画における目標値	5,271	0.95%				

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引き続き同発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・サミット美浜パワー㈱:ガスタービンの高負荷率運転(75%以上)を実施することで、熱効率向上に取り組んでおります。
また、蒸気の配管内の凝縮水を自動的に排出するドレントラップという装置を使用し、配管内の水をこまめに排出することで、不良動作を防止し高効率運転ができるよう取り組んでおります。
- ・サミット明星パワー㈱:木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めております。
- ・サミット小名浜エスパワー㈱:ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。
また、石炭の粉碎機のローラーを定期的に取り替えることで、磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・オフィスで使用する机、椅子は99%リサイクルできる什器にしております。

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo.co.jp

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年 07 月 01 日 ~ 2007年 06 月 30 日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	150	391

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.564	0.611	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.516	0.639	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	91,153	15.94%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
18,975	7.15%	19,943	3.13%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー株式会社: ガスタービンの高負荷運転(75%以上)を実施することで、熱効率向上に取り組んでおります。
また、蒸気の配管内の凝縮水を自動的に排出するドレントラップという装置を使用し、配管内の水をこまめに排出することで、不良動作を防止し高効率運転ができるよう取り組んでおります。
- ・サミット明星パワー株式会社: 木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めております。
- ・サミット小名浜エスパワー株式会社: ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。
また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替えることで、磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー株式会社がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。

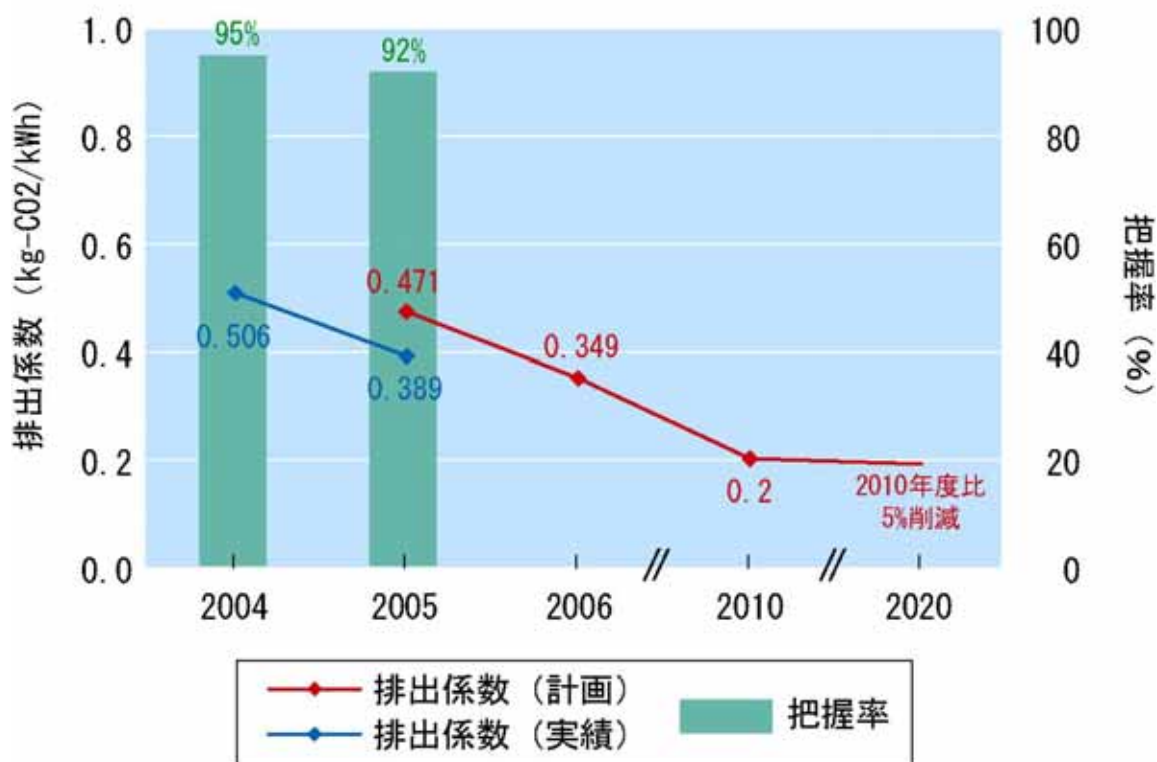
G T F グリーンパワー株式会社
データシート

事業者名 G T F グリーンパワー株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.506	0.471	0.389	0.349	0.200	2010年度比5%削減
	把握率	%	95%		92%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.736		0.335			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	422	500	0	1,000	11,000	11,000
	確保率	%	0.14%	0.08%	0.00%	0.16%	1.35%	1.35%
再生可能エネルギーによる発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	500	4,000
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0.06%	0.50%
未利用エネルギー等による発電量	発電量	千kWh	5,538	140,000	47,495	240,000	250,000	250,000
	導入率	%	1.74%	22.92%	7.45%	30.00%	31.25%	31.25%

排出係数及び把握率：G T F グリーンパワー株式会社



エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジーティエフ研究所 代表取締役社長 安武克樹 (平成18年9月1日よりGTFグリーンパワー株式会社にPPS事業を継承)
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11 橋番ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、鹿島東部コンビナート地区に11万KW級のガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しています。また、積極的に清掃局余剰電力を購入しています。</p> <p>・その他 コージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	gtf_kankyo@gtf-institute.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	gtf_kankyo@gtf-institute.co.jp

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年08月01日		～	2007年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社	
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11	
		閲覧可能時間:	9:00～18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に関わる取組方針

- ・バイオマス系新燃料の導入を検討中。環境に配慮した新しいPPSビジネスを指向。
- ・近日、ガスタービン発電設備のコンバインド化工事が完了し、発電効率アップに貢献できるようになりました。
- ・発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上を図るとともに燃料使用量を削減します。
- ・自治体からの一般廃棄物発電からの電力を積極的に購入していきます。

■その他の温暖化対策に関わる取組方針

- ・RPS製造業の育成並びに普及に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に関わる推進体制

- ・弊社では、地球温暖化対策を推進するため、お客様にエネルギーソリューションを提案する「ソリューション部」が環境対策を管理しています。ソリューション部では、自社の発電所での発電効率向上や、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制

- ・お客様に対しても「ソリューション部」がコージェネ最適運転提案や温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.349	0.200	2010年度比5%削減
前年度の計画における目標値	0.471	0.450	2010年度比5%削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス燃料、再生可能エネルギーの導入計画を実現化するよう努力いたします。
- ・ガスタービン発電設備のコンバインド化による効率改善と夜間の一般電気事業者からの電力購入等によって自社電源の負荷率向上を目指しCO₂排出係数の改善を図ります。

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	500	0.06%	4,000	0.50%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	500	0.05%	4,000	0.36%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来はガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料を導入し、再生可能エネルギーの割合の拡大を図る予定です。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	0.16%	11,000	1.35%	11,000	1.35%
前年度の計画における目標値	500	0.08%	15,000	1.47%	15,000	1.47%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社及び親会社と共同にて新エネルギーの導入検討中。環境に配慮したPPS事業を展開する方針。
・バイオマス発電事業者より積極的にRPSの購入を継続中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%
前年度の計画における目標値	140,000	22.92%	250,000	23.87%	250,000	23.87%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2005年4月から複数の清掃工場からの余剰電力の購入を行いました。その結果、廃棄物のうち非バイオマス比率約44.5%分の未利用エネルギー等による発電量が増加しました。
・2006年以降も予定量をクリアすべく積極的に清掃工場の余剰電力を購入していく予定です。

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・今年ガスタービン発電設備への排熱回収設備設置によるコンバインド発電化によって大幅な効率アップを図りました。今後は高効率運転が可能となりました。
他に下記のような発電設備への対応を行う予定です。

- ・定期的なガスタービンコンプレッサーの水洗浄を行う。
- ・6ヶ月毎にボアスコープにてガスタービン内部点検を行う。
- ・フィルター、スレーナーの点検手入れを行い、ガスタービンの性能維持を図る。

等の日常点検、定期点検を行い性能の維持に努めます。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、電力、熱の専門家である弊社が、省エネルギー提案等を行います。
- ・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行います。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・京都メカニズムの活用を積極的に検討し、CO2クレジットの検討を行っていきます。
- ・本社および発電所管理棟にて、節電に努め夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し、服装はクールビズ採用等、省エネ対策を行っていきます。

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジーティーエフ研究所 代表取締役社長 安武克樹 (平成18年9月1日よりGTFグリーンパワー株式会社にPPS事業を継承)
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。 ・ 発電事業 PPS事業実施のために、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル石油火力発電所を所有しています。また積極的に清掃局余剰電力を購入しております。 ・ その他 コージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		ソリューション部
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	gtf_kankyo@gtf-institute.co.jp
公表の 担当部署	名称		ソリューション部
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	gtf_kankyo@gtf-institute.co.jp

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年08月01日 ～ 2007年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社本社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11橋善ビル701号
		閲覧可能時間:	平日 9:00 ～ 18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	157	243

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.506	0.389	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.736	0.335	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

タービン翼洗浄等の日常メンテナンスを行い効率向上に努めました。
また発電計画精度の向上に努め部分負荷運転を極力削減し熱効率向上を目指しました。
これらにより、前々年度0.506から前年度0.389となり、原単位が向上しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
422	0.14%	0	0.00%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。
- ・前々年度に確保したRPSを前年度分のRPSに充当いたしました。
- ・また前年度はRPS義務量(248,000kWh)を達成いたしました。

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
5,538	1.74%	47,495	7.45%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

・2005年4月から複数の清掃工場からの余剰電力の購入を行いました。その結果、廃棄物のうち非バイオマス比率約44.5%分の未利用エネルギー等による発電量が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所のコンバインド化改良工事を完了し最大送電端効率42%超の熱効率運転が可能となりました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・多数のテナントを持つ需要家に対し、各テナント別のエネルギー管理を行いました。
 ・夜間率向上のため、需要家への夜間電力対応の料金メニューを設定しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し、服装は軽装化運動等、省エネ対策を行っています。

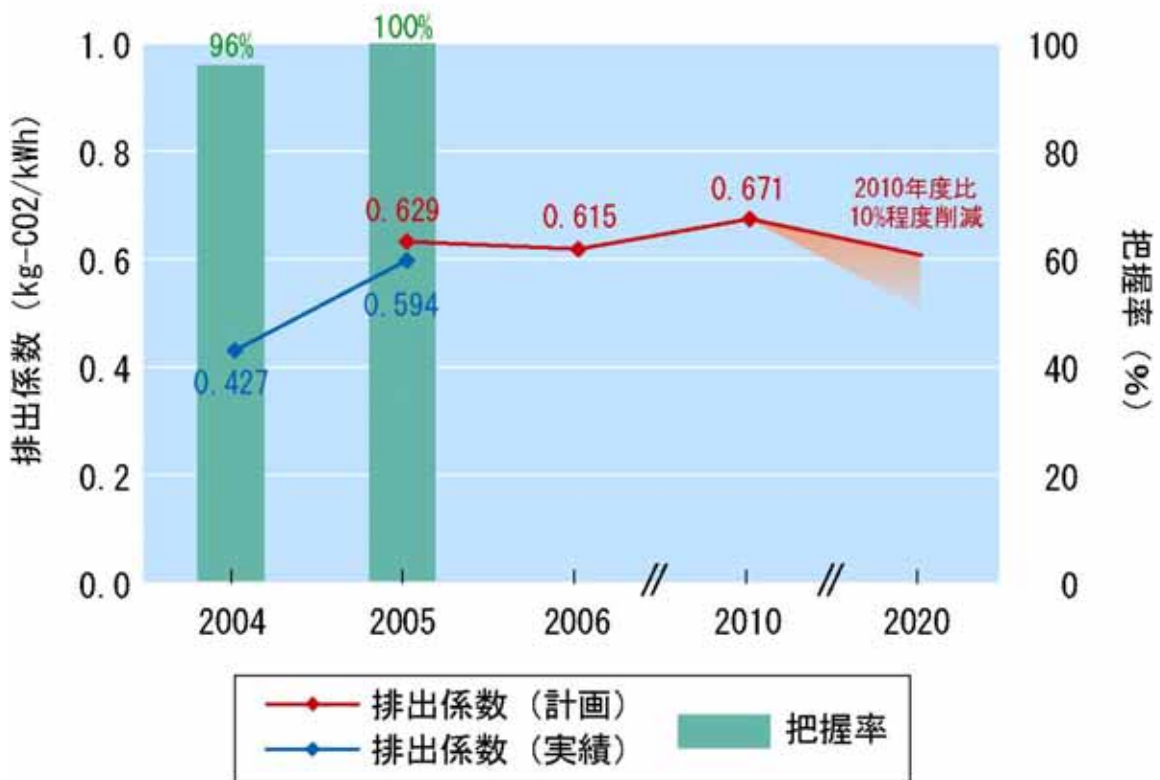
新日鉄エンジニアリング株式会社
データシート

事業者名 新日鉄エンジニアリング株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.427	0.629	0.594	0.615	0.671	2010年度比10% 程度削減
	把握率	%	96%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.482		0.655			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	281	721	721	1,505	23,428	2010年度比2倍 程度まで拡大
	確保率	%	0.03%	0.08%	0.08%	0.09%	1.35%	2010年度比2倍 程度まで拡大
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	46,900	2010年度比2倍 程度まで拡大
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	4.07%	2010年度比2倍 程度まで拡大
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	12,156	0	0	0
	導入率	%	0%	0%	0.73%	0%	0%	0%

排出係数及び把握率：新日鉄エンジニアリング株式会社



エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約35万kW、九州電力管内では合計約6万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。 また、H17年度は自治体からの廃棄物発電電力の購入を実施致しました。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6225
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	takai.kensuke@eng.nsc.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年09月01日		～	2007年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	新日本製鐵株式会社環境報告書
			入手方法:	
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

エネルギーの効率化はもとより、長期的・グローバルな温暖化防止の技術開発にチャレンジします。

地球温暖化問題は、日本は勿論のこと東アジア・米国・EUなど地球全体の共通テーマとして取組むべきものです。これまで、公害問題や石油危機を克服して、世界最高の環境・省エネルギー技術を培ってきた当社が国際貢献できるフィールドは広いと考えています。

当社は、鉄鋼業自主行動計画の目標達成に向けて全力で取組むとともに、CO₂排出量が増加する民生・運輸対策についても、エコプロダクツによる貢献、社員一人ひとりのライフスタイルの見直しなど身近なところから行動に移しています。

将来のエネルギー技術として注目される、水素、グリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制

また、お客さまへの電力営業の断面でも、お客さまに対しての省エネ診断実施等の温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.615	0.671	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.629	0.689	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力発電等新エネルギー電力の活用を計画しております。

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	46,900	4.07%	2010年度比2倍程度まで拡大	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	46,900	4.07%	2010年度比2倍程度まで拡大	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力発電及び廃棄物発電からの電力供給を行います。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,505	0.09%	23,428	1.35%	2010年度比2倍程度まで拡大	
前年度の計画における目標値	721	0.08%	23,428	1.35%	2010年度比2倍程度まで拡大	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・資源エネルギー庁主管のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状記載可能な当該事項はございません。

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を随時実施していきます。
【例】エヌエスエネルギー袖ヶ浦発電所の熱効率予測
当年度: 35%
2010年度: 40%
2020年度: 40%

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社発電所の負荷率を向上させるため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネく使用電力量削減）方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

・新日鉄は、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排エネルギー回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネルギーを達成しました。
・その後、1996年に地球温暖化防止に向けた鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施し、2004年度実績で7.8%削減を達成しました。また、CO2排出量は、およそ61百万t-CO2と試算され、1990年度対比で6.2%の削減となっています。

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫 (平成18年7月1日より新日鉄エンジニアリング株式会社にPPS事業を継承)
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約35万kW、九州電力管内では合計約6万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。 また、H17年度は自治体からの廃棄物発電電力の購入を実施致しました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6225
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	takai.kensuke@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年09月01日		～	2007年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	新日本製鐵株式会社環境報告書	
	<input type="checkbox"/> その他	入手方法:		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	356	892

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.427	0.594
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.482	0.655

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・バイオマス発電からの電力購入等を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・風力発電事業実績としては、北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/4より九州電力向けの売電を行っております。
 ・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討/風況調査実施等を行っております。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
281	0.03%	721	0.08%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・東京二十三区清掃一部事務組合からバイオマス発電に伴うRPS購入等を行っております。

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	12,156	0.73%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・横浜市清掃工場の自家発電設備(廃棄物を燃料として利用)からの余剰電力を、電力小売用販売電力として活用いたしました。
 ・東京都向け電力小売用販売電力ではございませんが、製鉄所で使用する電気の一部は「工場の廃熱又は圧搾」を利用した発電(CDQ:コーナ乾式消化、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)によりまかなっております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・H17年度実績で、NSエネルギー袖ヶ浦の熱効率は約35%ですが、今後冬季に換気ブロワー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端効率の向上を図る予定となっております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・新日鉄は、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排エネルギー回収などを徹底して推進し、20%をこえる大幅な省エネルギーを達成しました。

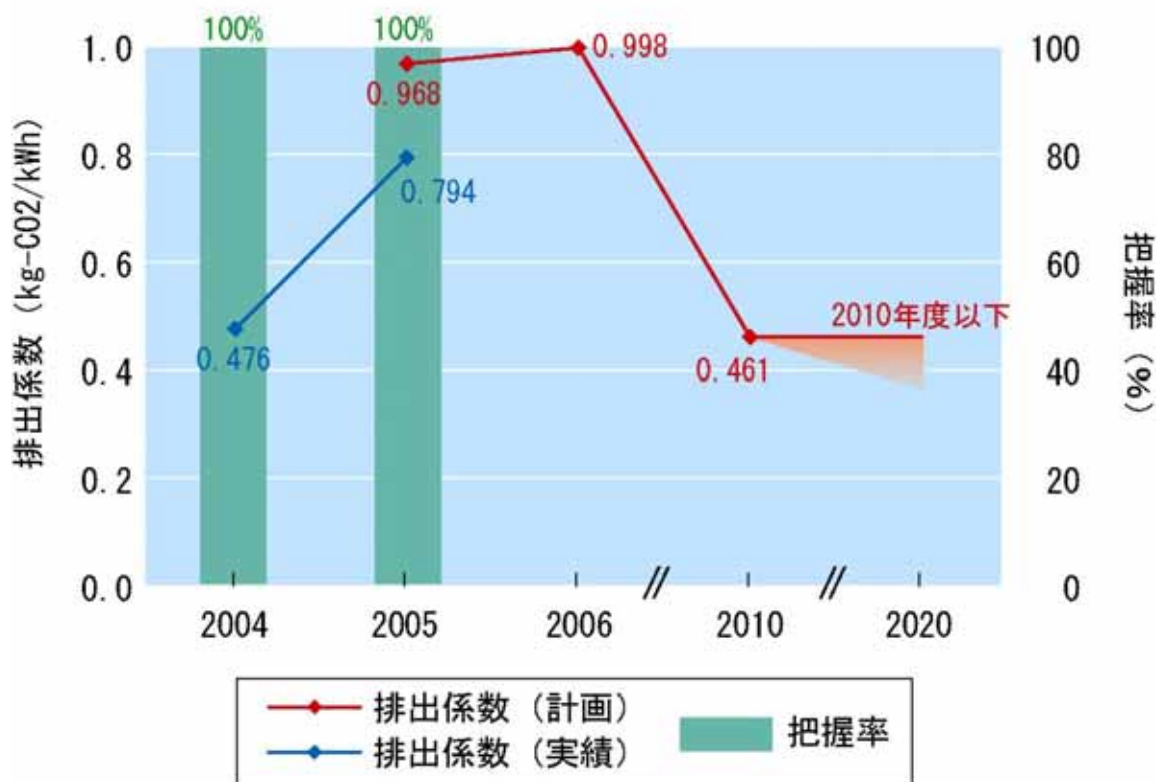
・その後、1996年に地球温暖化防止に向けた鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施し、2004年度実績で7.8%削減を達成しました。また、CO2排出量は、およそ61百万t-CO2と試算され、1990年度対比で6.2%の削減となっております。

事業者名	新日本石油株式会社
------	-----------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.476	0.968	0.794	0.998	0.461	2010年度以下
	把握率	%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.489		1.014			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	46	61	61	382	25,887	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.03%	0.03%	0.17%	1.35%	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	2010年度以上
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0%	2010年度以上
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	25,693	9,866	10,397	9,110	229,102	2010年度以上
	導入率	%	32.31%	4.00%	4.61%	2.67%	12.00%	2010年度以上

排出係数及び把握率：新日本石油株式会社



エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度(平成15年度)より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、需要家への供給を開始しました。 さらに2005年度(平成17年度)より、子会社であるフロンティアエネルギー新潟より発電された電気の購入を開始し、電源の拡充を進めています。</p> <p>・その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業^{※1}およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業^{※2}の展開を行っております。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エネルギーソリューション総括部 電気グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年08月15日		～	2007年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
			入手方法:	
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・2008年4月に川崎天然ガス発電が運転を開始し、同社より電力を調達します。
- ・2007年度中の運転開始を目指して風力発電の検討を行っています。
- ・将来的にはバイオマス発電等風力以外の再生可能エネルギーの検討を行います。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針(中期環境経営計画に記載)

1. 製品・サービスにおける環境対応

「ENEOS NEW ヴィーゴ」、サルファーフリーガソリン・軽油、環境対応型潤滑油等の拡販

2. 新エネルギーの開発と普及

燃料電池システムの拡販、風力発電、天然ガス事業の推進

3. 地球温暖化防止対策

(1) 製油所の省エネルギー対策

2010年度製油所補正エネルギー原単位の1990年度比20%削減

(2) 京都メカニズムの活用

ベトナム・ラドン油田随伴ガス有効活用プロジェクトにおける排出権発行、世界銀行CDCF、JGRFの活用

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・弊社ではエネルギーソリューション総務部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同でPPS事業用の発電設備の企画、発電所の運転効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画と実行を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・弊社では、地球温暖化対策の推進だけでなく、環境への取り組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置しています。社会環境安全部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画を策定しました。同計画に基づいて、環境マネジメントシステムを構築(ISO14001認証取得を拡大)し、地球温暖化ガス削減への取り組みを進めています。また、他部門、工場、関係会社等における環境への取り組みについても、CO₂排出量の把握等サポートを実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.998	0.461	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.968	0.461	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・昨年7月運開のファンティアエネルギー新潟が本年度は年度を通じて稼働するため、CO₂排出係数は前年度実績より上昇する見込みです。
- ・昨年度から5か年計画にて、製油所の蒸気トラップの全数診断を実施し、不良トラップを省エネタイプに取り替えることにより、熱効率(発電効率)を向上することで、CO₂排出係数の改善に寄与します。
- ・2007年度に仙台製油所におけるメカニズムを燃料とする発電所(6.5万kW程度)、2008年度に川崎天然ガス発電80万kW(内、当社引取41万kW)が運転を開始するため、2007年度以降はCO₂排出係数が改善する見込みです。

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2007年度の運転開始を目標に風力発電設備の導入を検討しています。長期的には再生可能エネルギーの導入検討を行って参ります。なお、風力発電所にて発電された電気は一般電気事業者へ販売するため、導入率には含まれません。

・再生可能エネルギーによる発電量
当年度：3,200千kWh、2010年度：22,247千kWh、長期：2010年度以上

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	382	0.17%	25,887	1.35%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	61	0.03%	25,887	1.35%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2006年度までは他社から新エネルギー等電気相当量を購入する予定です。
・2007年度の運転開始を目標に風力発電設備の導入を検討しています。
・長期的には再生可能エネルギーの導入検討を行ななど、環境価値の確保量拡大に努力して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	9,110	2.67%	229,102	12.00%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	9,866	4.00%	229,102	12.00%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所では精製装置から発生した副生ガスを利用して発電を行っております。また廃熱等の未利用エネルギーはほぼ回収され、蒸気として有効利用されております。
・石油コークスを有効活用し、発電(アンティエネルギー新潟)を行っております。

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 自社および子会社が所有する火力発電所

- ・ 根岸製油所では2005年度から5カ年計画にて、蒸気トラップの診断と、不良トラップの省エネタイプへの取り替えを開始しており、熱効率の向上を図ります。
- ・ 現在計画中の川崎天然ガス発電（ガスタービン複合発電）が2008年度に運転を開始します。

当年度 28%（33%）
2010年度 42%（58%）
長期 2010年度以上

※カッコ内は熱の有効利用まで含めた熱効率

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ 需要家に対するCO₂排出係数の開示など地球温暖化対策推進のための情報提供を行います。
- ・ エネルギーコスト削減とCO₂排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給と、ガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ 燃費を最大3%改善する環境ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴェイゴ」、CO₂削減に効果のあるサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油、発電時に発生した熱を有効活用するコージェネレーションシステムの販売、及びESCO事業を強化します。
- ・ 総合エネルギー効率が78%と高く、CO₂の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECO LP-1）を2006年度に250台設置します。
- ・ 総合エネルギー効率が81%と極めて高く、CO₂の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初の灯油仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECOBOY）を2006年度に100台設置します。
- ・ ベトナム ランドン油田における随伴ガス有効活用プロジェクトのCDM登録に引き続き、京都メカニズムの活用を積極的に推進します。
- ・ 世界銀行コミュニティ開発炭素基金（CDCF）及び、JGRF（日本温暖化ガス削減基金）に出資し、CO₂排出権の獲得を目指して活動します。
- ・ 製油所における補正エネルギー原単位を1990年度対比で、2010年度に20%削減します。
- ・ 「東京グリーンシップ・アクション」をはじめとした自然保護活動に積極的に取り組みます。

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度(平成15年度)より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、需要家への供給を開始しました。 さらに2005年度(平成17年度)より、子会社であるフロンティアエネルギー新潟より発電された電気の購入を開始し、電源の拡充を進めています。</p> <p>・その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業^{※1}およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業^{※2}の展開を行っております。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション総務部 電気グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年07月18日		～	2007年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.eneos.co.jp			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	37	173

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.476	0.794	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.489	1.014	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

新日本石油グループの各製油所ではエネルギー消費原単位の年1%削減を省エネルギーの目標として取り組んでおります。これまで、過剰空気低減、廃熱回収、高性能触媒の採用およびコンピューター制御による効率的運転などに取り組み、2005年度における製油所エネルギー消費原単位の削減実績は1990年度比18%削減と目標(15%削減を上回る実績となりました。また、新たな取り組みとして2005年度から蒸気トラップの診断を行い、不良トラップの省エネタイプへの取替えを始めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

弊社は、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。発電された電気は油槽所内での自家消費後、余剰電力を東北電力へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2005年度は2,742千kWhを発電しました。今後もグループ会社の事業所を中心に風況調査を実施し、風力発電事業の事業化を推進してまいります。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
46	0.06%	61	0.03%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2005年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入いたしました。

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
25,693	32.31%	10,397	4.61%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・新日本石油グループの各製油所では精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っております。また、廃熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努め、未利用エネルギーは蒸気などに再利用されております。
- ・石油コークスを有効活用し、発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

新日本石油精製根岸製油所、新日本石油化学川崎事業所及びフロンティアエネルギー新潟の熱効率（発電設備で使用した燃料の熱量に占める発電によって得られた熱量の割合）は以下のとおりでした。

- ・新日本石油精製根岸製油所 15%
- ・新日本石油化学川崎事業所 23%
- ・フロンティアエネルギー新潟 29%

また、新日本石油精製根岸製油所および新日本石油化学川崎事業所では熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努めており、蒸気として有効利用されたエネルギーを含めた総合エネルギー効率は以下のとおりとなっております。

- ・新日本石油精製根岸製油所 98%
- ・新日本石油化学川崎事業所 78%
- ・フロンティアエネルギー新潟 29%

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っております。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・燃費を最大3%改善する環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」をはじめ、CO2削減に効果のあるサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油を販売しています。
- ・総合エネルギー効率が78%と高く、CO2の排出量も従来に比べ30%~40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECO LP-1）を、141台設置しました。
- ・総合エネルギー効率が81%と極めて高く、CO2の排出量も従来に比べ30%~40%削減できる世界初の灯油仕様家庭用燃料電池システム（商品名：ENEOS ECOBOY）を商品化しました。
- ・ESCO事業として、青森県庁舎および警察本部庁舎にて高効率型コージェネレーション設備の運転を開始しました。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトが、CDMとして国連機関（CDM理事会）の承認を受けました。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金（CDCF）に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献しています。
- ・製油所における補正エネルギー原単位を1990年度対比18.2%削減しました。
- ・輸送部門において、燃料使用量実績を陸上・海上輸送トータルで1990年度比19%削減しました。

ダイヤモンドパワー株式会社

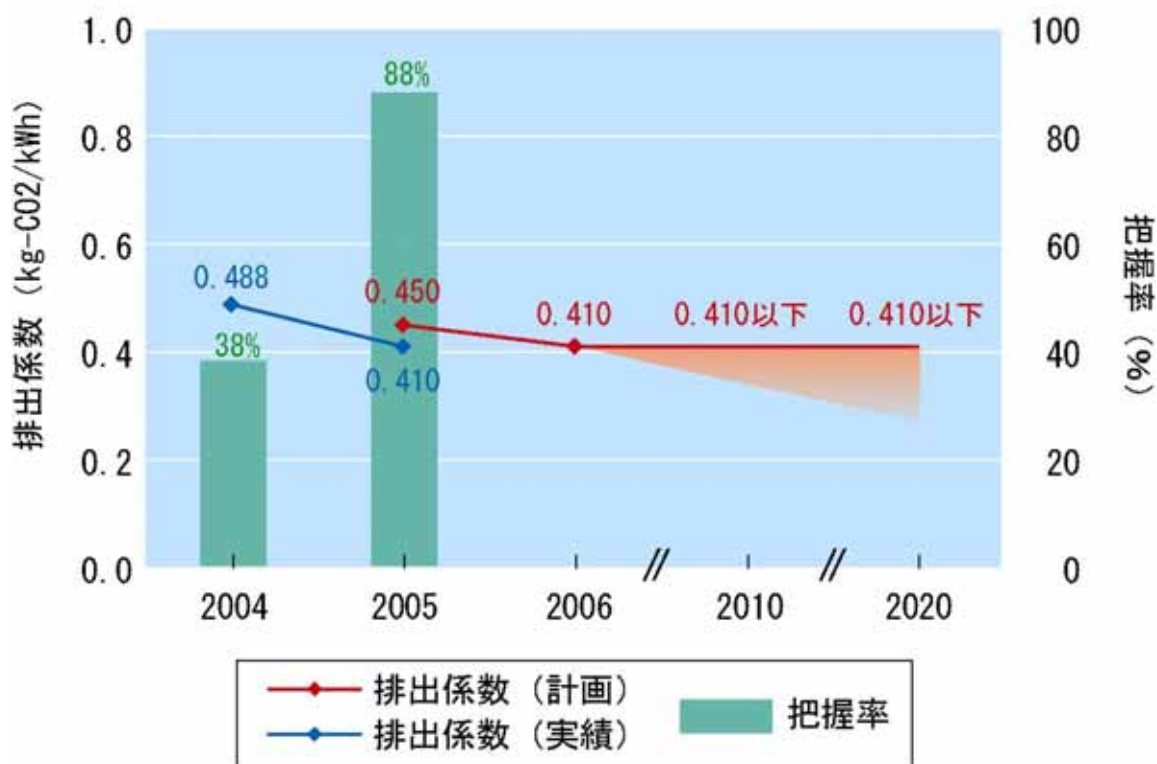
データシート

事業者名 ダイヤモンドパワー株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.488	0.450	0.410	0.410	0.410以下	0.410以下
	把握率	%	38%		88%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-		0.396			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	563	951	951	2,689	32,000	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.07%	0.06%	0.12%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	導入を検討する	極力導入する
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	-	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	78,489	0	0	8,401	当年度以上	2010年度以上
	導入率	%	7.85%	0%	0%	0.39%	-	-

排出係数及び把握率：ダイヤモンドパワー株式会社



エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 両角 慶久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定規模電気事業 弊社は、工場等からの余剰電力を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象(特定規模需要家)のお客様へ、電力の小売を実施する事業を行っています。 ・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力開発グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5715-1317
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.yoshida@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務・管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5715-1310
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.senda@diapwr.co.jp

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年09月22日		～	2007年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 8 受付	
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20	
		閲覧可能時間:	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P.での公開を準備いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス利用の拡大をはかります。 ・負荷率の向上に努め熱効率を向上せしめ、結果として燃料使用量即ちCO2削減に努力します。 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入に努力いたします。 ・バイオマス発電からの電力購入にも力を入れます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>発電事業等に係る推進体制</p> <p>弊社では、電力開発グループにて温室効果ガス抑制にかかわる目標・措置を担当してゆきます。</p> <p>関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、対策に努めます。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410以下	0.410以下
前年度の計画における目標値	0.450		

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。 ・重油系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努めます。 ・電力会社からの電力購入を卸市場活用により拡大させてゆきます。 ・上記それぞれの相乗効果にて、CO2排出量を削減させます。 ・2005年度実績は上記に努めた結果であり、その維持に努めてゆくべく、当該値を今後の目標値としています。
--

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入を検討する	—	極力導入する	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%				

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、ありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続してゆきます。
- ・他社のバイオマス発電による電力の購入に努めてまいります。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,689	0.12%	32,000	1.35%	2010年度以上	—
前年度の計画における目標値	951	0.07%				

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・義務量として、確定しており、当該数量を目標値としています。
- ・環境価値のみの購入を目標といたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	8,401	0.39%	当年度以上	—	2010年度以上。	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%				

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体清掃工場における廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力を購入出来る様、努めてゆきます。

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・稼働率の向上を図り、結果として、実質的な熱効率の向上につなげることで、二酸化炭素の排出量の抑制に努めます。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、効果の確認等々、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家から ON-DEMAND にて、当該需要家の消費電力量データを入手できるシステムの構築をしております。2006年度秋からの利用を目指します。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社有車を持たない運用を今後も継続してゆきます。
- ・本社オフィスでの節電に努めます。
- ・関連会社における、放出物の削減、防止につとめさせ、温暖化ガスの大気への漏洩をなくす様努めます。

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 両角 慶久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、工場等からの余剰電力を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象(特定規模需要家)のお客様へ、電力の小売を実施する事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガス燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1317
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.yoshida@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務・管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1310
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.senda@diapwr.co.jp

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年09月22日 ~ 2007年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 受付
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20
		閲覧可能時間:	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P.での公開を準備いたします。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	488	577

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.488	0.410	88%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.396	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・天然ガスの利用を拡大しました。
- ・関連会社においてガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所を運開しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑え、CO₂削減に努めました。
- ・一般廃棄物発電からの電力は購入できなかったが、バイオマスからの電力購入を実施できる見通しとなりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)を積極的に推進します。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
563	0.06%	951	0.06%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2005年度まで、及び2006年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
78,489	7.85%	0	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

- ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入に努めましたが、結果として購入に至りませんでした。
- ・バイオマス発電からの電力購入に努め、2006年度夏から供給開始の見通しです。

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めております。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、効果の確認等々、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家から ON-DEMANDにて、当該需要家の消費電力量データを入手できるシステムの構築をしております。2006年度秋からの利用を目指します。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、すこしでも温室効果ガスの削減に努めております。

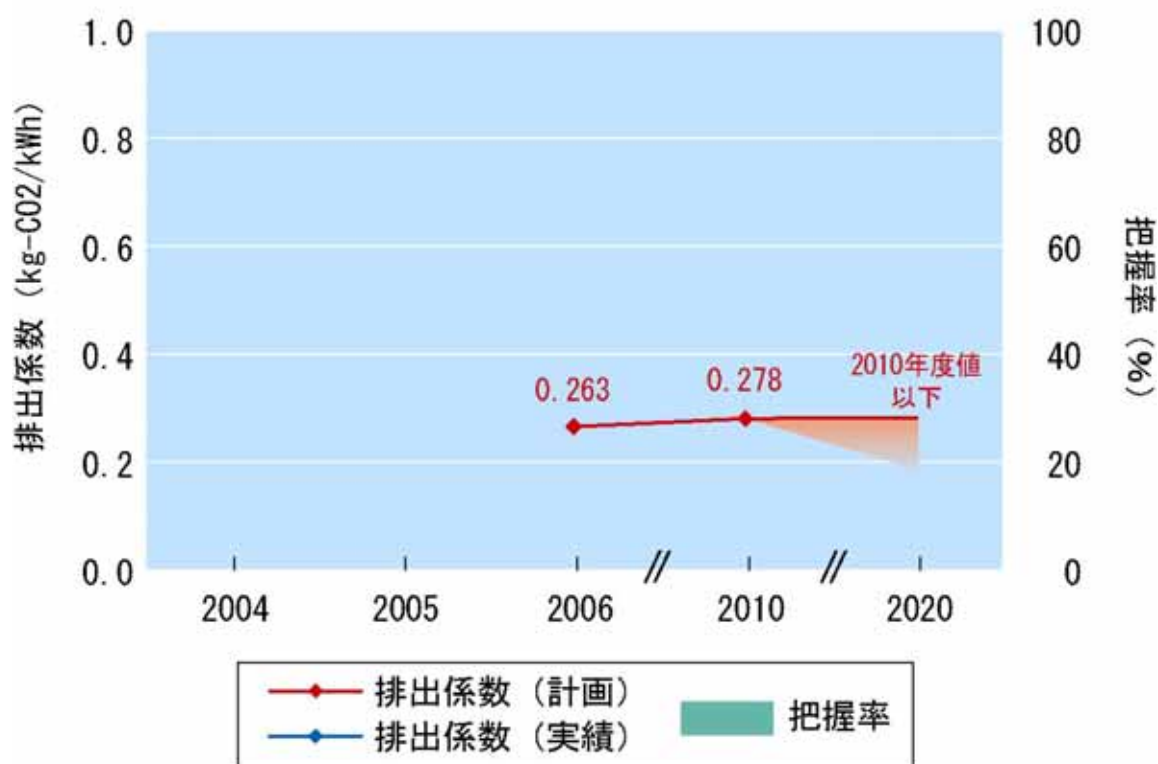
株式会社ファーストエスコ
データシート

事業者名 株式会社ファーストエスコ

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	-	-	-	0.263	0.278	2010年度値以
	把握率	%	-	-	-	-	-	-
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	-	-	-	-	-
環境価値の確保量	確保量	千kWh	-	-	-	64	1,900	2010年度値以
	確保率	%	-	-	-	0.09%	1.05%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	-	-	-	37,462	80,000	改善に努める
	導入率	%	-	-	-	82.65%	30.69%	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	-	-	-	0	導入に向け努力 する	導入に向け努力 する
	導入率	%	-	-	-	0.00%	-	-

排出係数及び把握率：株式会社ファーストエスコ



エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 筒見憲三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋2-9-2 (8階)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場からスーパー等お客様のご要望に合わせてご提案をしております。 ・グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。 ・電力ビジネス事業 工場・大規模オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力ビジネス事業を行っています。 <p>なお、60Hz管内での電力小売事業は、2006年10月開始となっており、東京地区への電力供給は事業開始以降となります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力ビジネス部
	連絡先	電 話 番 号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年08月01日		～	2007年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>「発電事業等に係る取組方針」 子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用します。 木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。</p> <p>「その他の温暖化対策に係る取組方針」 省エネルギー支援サービス事業を通じて得たノウハウを元に、お客様に対し、省エネルギーの推進を提案していきます。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>「発電事業等に係る推進体制」 木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力ビジネス部が連携して発電所の効率的な運用を行っていきます。</p> <p>「その他の温暖化対策に係る推進体制」 省エネルギー支援サービス事業所管部門と連携し、お客様に対し、省エネルギー関連情報を積極的に提供していきます。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

	単位: kg-CO ₂ /kWh		
項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.263	0.278	2010年度値以下
前年度の計画における目標値			
		長期的目標年度: 2020年度	

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>来年度以降については、新たな火力発電所が稼働するためにCO₂排出係数が上昇しますが、木質バイオマス発電所の利用率の向上、火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。</p>
--

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	37,462	82.65%	80,000	30.69%	改善に努める	
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

来年度以降の発電量の増加は新設する火力発電所によるもので、導入率は低下することになりますが、木質バイオマス発電所の継続的な利用により、導入率の維持・改善に努めます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	64	0.09%	1,900	1.05%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の木質バイオマス発電所からRPS法に定められた必要量を調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に努める	導入に努める	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、未利用エネルギー等の利用の計画はありませんが、導入に努めます。

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その４）

（２）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・来年度中には高効率の火力発電所が新たに稼働します。
- ・調整用に使っている発電所については、部分負荷運転による効率低下を避けるべく、効率的な運用を行います。

（３）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

引き続き、省エネルギー提案ならびにESCO事業を推進することで、地球温暖化防止に努めます。

（４）その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、GFI(グリーン・フェーエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画などによる再生可能エネルギーの利用促進を進めていきます。

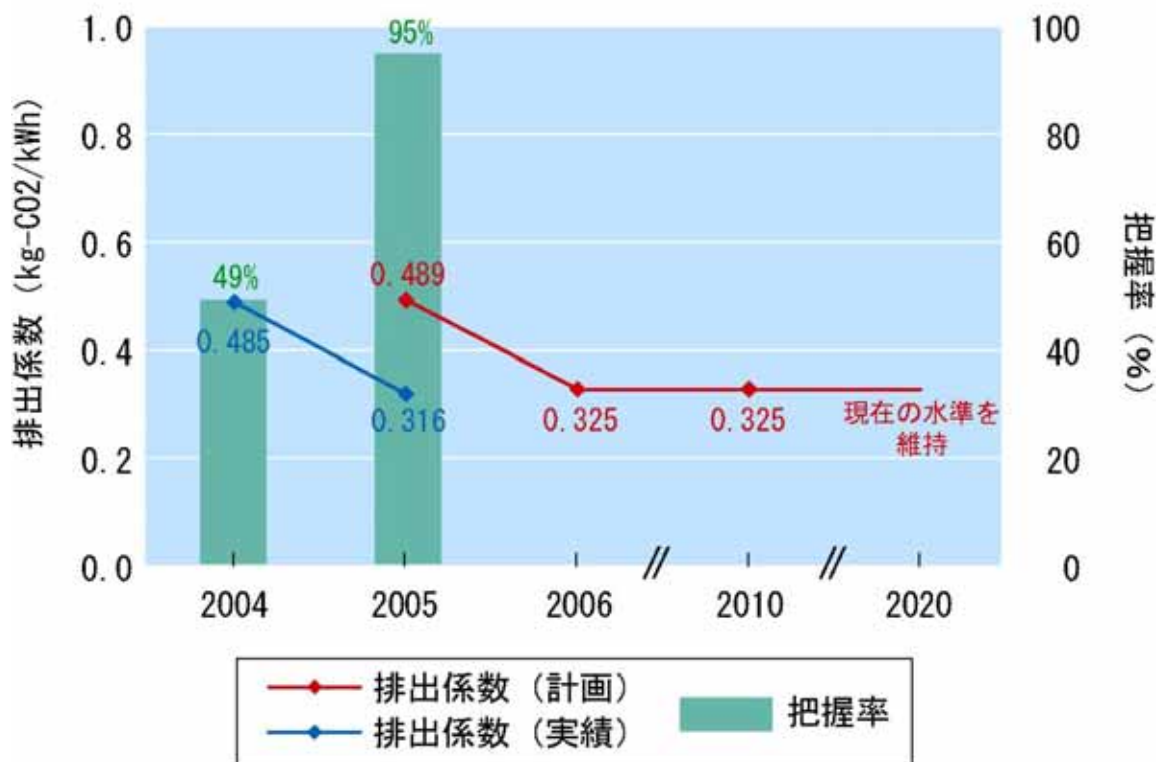
丸紅株式会社
データシート

事業者名 丸紅株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 計画	2005年度 実績	2006年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO ₂ 排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.485	0.489	0.316	0.325	0.325	現在の水準を維持
	把握率	%	49%		95%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-		0.241			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	29	58	65	205	1,200	2010年度以上確保
	確保率	%	0.03%	0.10%	0.05%	0.12%	1.35%	2010年度以上確保
再生可能エネルギー による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	導入率5%以上を目指す
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	導入に向け鋭意検討
	導入率	%	0%	0%	0%	0%	0%	導入に向け鋭意検討

排出係数及び把握率：丸紅株式会社



エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 勝保 宣夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用大口需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内4箇所に設立し、発電出力合計約50,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称		国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2006年08月01日		～	2007年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に計画書を送付する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・長野県に水力発電所を保有しております。
- ・バイオマス発電設備より電力を購入しております。
- ・環境負荷の低い電源構成を目指します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。
 - 環境配慮製品・サービスの導入
 - 新エネルギーの開発
 - リサイクル関連事業への参入
 - 温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。
- ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。
- ・風力発電設備の開発をさらに進め、将来的にはその電力を小売事業の供給電力として導入していきたいと考えております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.325	0.325	現在の水準を維持
前年度の計画における目標値	0.489	0.489	現在の水準を維持

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・昨年度大幅に排出係数を削減することができたため、長期にわたりこの水準を保てるよう取り組んでいきたいと考えております。

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入率5%を 目指す	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入率5%を 目指す	5.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に導入率5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や風力発電等の活用につき検討します。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	205	0.12%	1,200	1.35%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	58	0.10%	1,200	1.35%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・子会社の水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達する予定であります。
・バイオマス等再生可能エネルギーによる発電導入につき検討中案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討	導入に向け 鋭意検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討	導入に向け 鋭意検討

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電量につきましては、導入に向け現在社内ですら鋭意検討中です。

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 自社及び子会社が所有する火力発電所
- ・ 自社及び子会社においては火力発電所を所有しておりません。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ 需要家の皆様には、毎月電力使用状況の詳細データを提示させて頂き、それをもとに地球温暖化対策推進に向けご相談させて頂きます。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

社内各事業部門において地球温暖化対策にかかり下記の項目について取り組んでおります。

- ・ 燃料電池事業
- ・ 木質系バイオエタノール製造事業
- ・ 植林事業
- ・ 風力発電事業
- ・ 電力計測サービス 等々

また、排出権取引事業に関しては、専門チームを組織し、京都メカニズム（排出権取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行なっております。

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 勝俣 宣夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・ PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用大口需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・ 風力発電事業 風力発電事業会社を国内4箇所に設立し、発電出力合計約50,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3467
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2006年09月28日		～	2007年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあった際に報告書を送付する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	47	43

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.485	0.316	95%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.241	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温室効果ガス排出量の把握に努め、把握率を95%まで高めることができました。また、バイオマス発電の導入により排出係数も大幅に改善することができました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーによる自社発電所の計画は、現在のところありません。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
29	0.03%	65	0.05%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社よりRPS法上の新エネルギー相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等の利用促進にかかる取組実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社および子会社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせするように致しました。

○子会社においてお客様のニーズに合わせた電力量等監視・制御システムを納入し、省エネ診断を実施致しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ① 風力発電事業： 国内では4箇所（合計出力：約50,000kW）、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ② 燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池株式会社では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってきましたが、日本での生産、燃料電池セルの製造工場設置に向けて、事業展開を進めています。
- ③ 植林事業： 世界6箇所（豪州2箇所、中国2箇所、ニュージーランド、インドネシア）において目標面積約5万haの植林事業を推進しております。
- ④ 木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を立ち上げました。
- ⑤ 排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム（排出権取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。

平成 18 年 10 月

(東京都環境確保条例)

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書 集計結果報告書

編集・発行 東京都環境局都市地球環境部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第二本庁舎 8 階
電話 03(5388)3517 FAX03(5388)1380

調査受託者 株式会社 シムテクノ総研
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-4-3
坂田ビル
電話 03(3556)1641 FAX03(3556)1688